

貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,374,611	流動負債	602,663
現金預金	1,237,696	買掛金	86,632
売掛金	29,562	1年以内返済長期借入金	66,800
前渡金	71,838	未払金	40,952
前払費用	16,201	未払費用	8,766
繰延税金資産	18,171	未払法人税等	206,540
その他の金	1,200	未払消費税等	18,313
貸倒引当金	59	前受金	128,731
		預り金	45,926
固定資産	2,109,241	固定負債	1,209,382
有形固定資産	36,818	長期借入金	933,200
建物	11,764	預り保証金	255,681
工具器具備品	25,053	繰延税金負債	20,501
		負債合計	1,812,046
無形固定資産	43,384	資本の部	
ソフトウェア	42,578	資本金	457,137
その他の金	805	資本剰余金	340,447
		資本準備金	340,447
投資その他の資産	2,029,038	利益剰余金	838,994
投資有価証券	1,474,360	利益準備金	2,000
子会社株式	30,000	当期未処分利益	836,994
匿名組合出資金	318,908	株式等評価差額金	35,227
敷金・保証金	205,663		
その他の金	107	資本合計	1,671,807
資産合計	3,483,853	負債及び資本合計	3,483,853

損 益 計 算 書

(平成 16年 8月 1日から
平成 17年 7月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		3,750,229
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,345,545	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	703,794	3,049,339
営 業 利 益		700,889
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,787	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,802	
匿 名 組 合 投 資 利 益	40,977	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	996	60,563
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,491	
新 株 発 行 費	16,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	24	
匿 名 組 合 投 資 損 失	1,052	20,095
経 常 利 益		741,358
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32,507	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	467	32,974
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,359	
事 務 所 原 状 回 復 費	3,600	6,959
税 引 前 当 期 純 利 益		767,373
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	322,750	
法 人 税 等 調 整 額	5,550	317,200
当 期 純 利 益		450,172
前 期 繰 越 利 益		386,822
当 期 未 処 分 利 益		836,994

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～15年
工具器具備品 4～10年

無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、商標権については10年間の均等償却による定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
(1) 一般債権
貸倒実績率によっております。
(2) 貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,034 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 92,919 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、駐車場の賃貸管理システムをリース契約により使用しています。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 19,293 千円
6. 有価証券の時価評価により、純資産が35,227千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しています。
2. 子会社との取引高
営業取引
売上高 386,434 千円
委託サービス費 492,788 千円
交際費 523 千円

営業取引以外の取引高 180 千円

3. 1株当たり当期純利益

134円66銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	450,172千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	450,172千円
普通株式の期中平均株式数	3,343,152株